

紀南地方老人福祉施設組合 財政状況の公表

令和3年6月1日現在

1. 令和3年度 予算編成状況について

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）において、『新型コロナウイルス感染症の感染症拡大に伴う甚大な影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつある。』とし、時代の大きな転換点に直面しており、この数年で思い切った変革が実行できるかどうかは日本の未来を左右すると指摘しています。

このような中、感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、これまで経験したことの無い正に国難とも言うべき局面に直面しています。我が国の経済は、総じてみれば、極めて厳しい状況にあります。製造業のみならず、サービス業にも広く感染症拡大に伴う景気下押しの影響が広がり、その結果、雇用情勢も、弱い動きとなっています。先行きについては、感染拡大防止策を講じながら、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくことが期待されますが、感染リスクがゼロにならない以上、直ちに経済や社会が元の姿にもどるとは考えにくく、今後の回復の見通しも不透明な状況にあります。

他方、とくに介護の現場は、「いわゆる3K（きつい、危険、汚い）職場でありながら、給与が低い」との指摘もあり、現在でも人材の確保に苦慮しています。そうした中で、厚労省は第7期介護保険事業計画において、2020年度には、全国で約216万人の介護人材が必要となります。2016年度時点の介護人材は190万人と推計されており、26万人の乖離があります。また段階の世代がすべて後期高齢者となる2025年度には、全国で約245万人の介護人材が必要となります。2016年度時点とくらべて55万人の乖離があります。厚労省は、今後介護人材を「年間6万人程度」確保する必要があるとし、

- ①介護職員の処遇改善
- ②多様な人材の確保・育成
- ③離職防止・定着促進・生産性向上
- ④介護職の魅力向上

入門的研修から、研修受講後のマッチングまでの一体的支援、介護福祉士養成施設における人材確保の取組支援などにも力が入れています。なお、和歌山県は、2025年における介護人材の不足数は▲2349人・不足率10.2%となっています。

リーマンショックがあった2008年度の介護職員の有効求人倍率は2.20でしたが、翌年には1.33と大きく低下しています。1.0に近づけば求人数と応募数が均衡します。ところけ、さらなる処遇改善を実施することにより、賃金のギャップを少しでも解消できるようにしています。また、介護サービスの生産性の向上を目指すとともに、人口減少の中にあって少ない人手で効率的に医療・介護・福祉サービスが提供できるよう、AIの実装に向けた取組の推進、ケアの内容等のデータを収集・分析するデータベースの構築、ロボット・IoT・AI・見守りセンサーの活用を図っていくことになります。

激甚化・頻発化する水災害、切迫化する大規模地震災害等、いつ起こるか分からない災害から利用者の命と暮らしを守ることは重大な責務といえます。このため、防災に関し、デジタル化・スマート化を図りつつ、関係者が一致団結し総力を挙げ、ハード・ソフト一体となった取組を推進していきます。昨年の台風災害や令和2年7月豪雨も教訓に、長期停電や通信障害等に対応できるよう、防災機能強化など避難対策の強化、インフラ老朽化対策等を加速するとともに、防災の体制・機能の拡充・強化を図ります。

紀南地方老人福祉施設組合では、令和2年4月より、地方公務員法と地方自治法の改定に伴ない、臨時・非常勤職員について、会計年度任用職員制度が導入されることになりました。現在の全国的な状況といたしましては、平成18年から平成28年までの間に、一般職員は約26万人減少し274万人となっていますが、臨時・非常勤職員については約21万人増え、64万人となり、職員全体の約23%を占めております。このことから一般職員が臨時・非常勤職員に置き換えられている実態がうかがえます。

その主な職種は、一般事務だけではなく、保育、給食調理、図書館職員、看護師・看護補助、

学童保育、ケースワーカー、消費生活相談などの様々な職種に広がっています。しかし本格的・恒常的業務に対する給料は正規の3分の1から半分程度、任用期間は半年や一年の期限付きで繰り返し任用され、何十年働いても昇給はなし、通勤手当など各種手当も不十分で、年休や各種休暇でも正規職員と差がつけられています。常勤職員とほぼ同様の業務に従事しながら、非常勤というだけで給料や各種手当等に差が生じているのは不合理であることや、同一労働同一賃金の原則の考え方が、会計年度任用職員制度導入の背景になっていると考えられます。

その他、発生が予想されている東海・東南海・南海地震などの大災害に備え、職員の安全を確保すること、施設利用者の生活ができるだけ平時と変わることがないように、防災用備品・非常食の備蓄の更なる拡充を計画的に進めるとともに、地域の避難所として、その機能を強化する必要があります。

紀南地方老人福祉施設組合事務局については、経済的理由や低介護度等により十分な介護を受けることができない方に対し、必要に応じて養護老人ホームへの老人措置をスムーズに行なえるよう、各関係機関との連携・協力を図っていきます。

養護老人ホーム椿園については、安全性を確保しつつ、更に住みやすい環境を整える事を目的とし、施設全体の増改築工事を実施しており、これまで以上に色々なニーズに対応できる施設となりました。更なるバリアフリー化を目指し、今まで以上に要介護者に安全で安心して生活してもらえる優しい施設を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症における予防対策を万全に行なえるよう、設備環境及び物品の確保に努めます。

特別養護老人ホーム百々千園についても、設備の老朽化に伴う新規更新等を行ないつつ、更に地域に貢献できる施設としての施設づくりを目指すとともに、新型コロナウイルス感染症における予防対策を万全に行なえるよう、設備環境及び物品の確保に努めます。

人件費や社会保障関係費の増加、椿園の施設整備による大型化による維持管理費の増加や百々千園の経年劣化等による維持補修箇所への増に伴う運営諸経費の増加等、大変厳しい状況にありますが、必要な予算措置を行なった予算編成となっております。

特徴といたしましては、定年退職による職員の入替・会計年度任用職員制度の導入や人員不足の解消のため、増員等を検討しなければならない構造となっているため、義務的経費における人件費の割合が増加してきている状況になっていること、新型コロナウイルス感染症予防のため、マスク等の使用数増加や単価の高騰、消費税増税や食材料の高騰等による経費の増大、施設や設備の老朽化による入替・更新が生じてきていることが、大きな特徴といえます。

2. 令和2年度 決算概況

令和2年度紀南地方老人福祉施設組合決算額は、歳入が7億3244万円、歳出が6億9767万2千円で、形式収支が3476万8千円の黒字となりました。

決算額の規模の増減率は、全体では歳入が8.5%の増、歳出が10.0%の増となり、歳入及び歳出がともに増加しました。なお、事務局は、歳入が17.2%の増、歳出が20.1%の増、椿園は、歳入が11.9%の増、歳出が13.0%の増、百々千園は、歳入が5.0%の増、歳出が6.2%の増となっています。

実質収支は、3476万8千円の黒字で、全団体黒字となりました。

単年度収支は、639万5千円の赤字となっておりますが、これは、現年度において目的別基金への積立を実施したことによるものです。

実質単年度収支は、2328万1千円の黒字となりました。これは、各基金への積立金が増加し、取崩額が減少したことが影響しています。

3. 各指標

別紙による。

(担当)	紀南地方老人福祉施設組合 事務局 広畑
(電話)	0739-45-3335

紀南地方老人福祉施設組合 当初予算状況

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成29年度	185028千円	2.8%	185028千円	2.8%	5118千円	2.8%
平成30年度	226686千円	22.5%	226686千円	22.5%	41658千円	22.5%
令和元年度	205671千円	-9.3%	205671千円	-9.3%	-21015千円	-9.3%
令和2年度	206784千円	0.5%	206784千円	0.5%	1113千円	0.5%
令和3年度	279519千円	35.2%	279519千円	35.2%	72735千円	35.2%

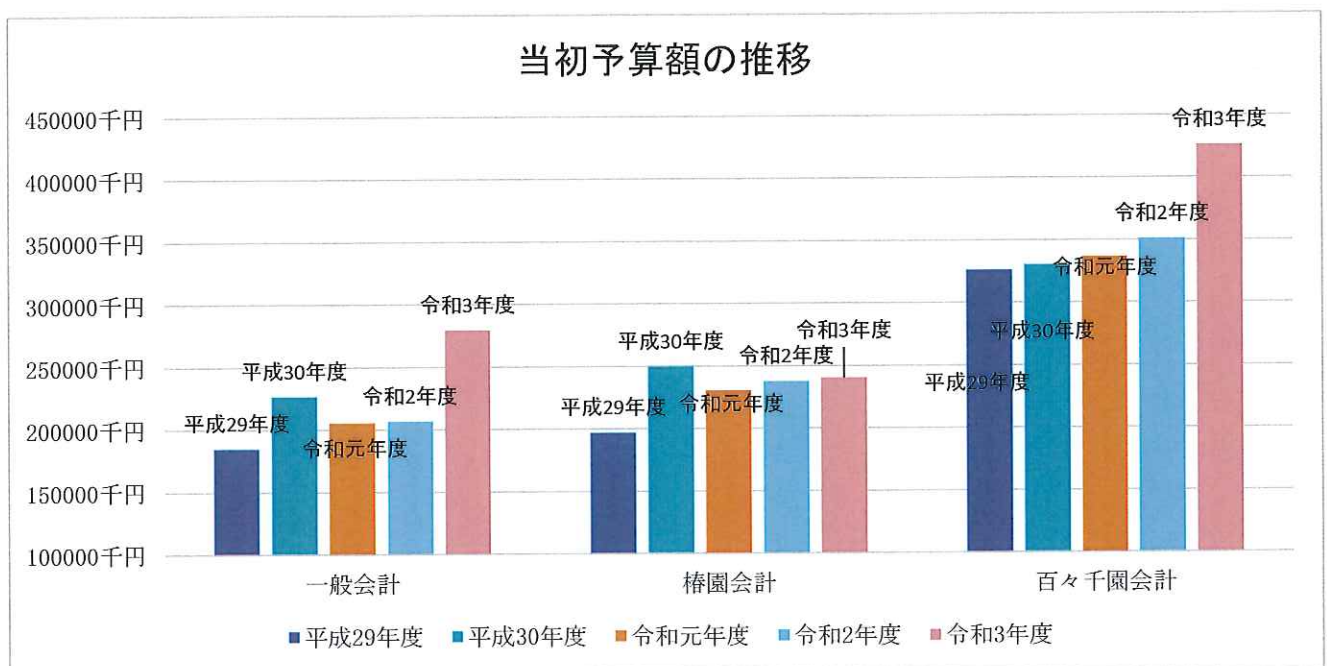
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成29年度	197085千円	2.5%	197085千円	2.5%	4879千円	2.5%
平成30年度	249740千円	26.7%	249740千円	26.7%	52655千円	26.7%
令和元年度	230550千円	-7.7%	230550千円	-7.7%	-19190千円	-7.7%
令和2年度	237869千円	3.2%	237869千円	3.2%	7319千円	3.2%
令和3年度	240685千円	1.2%	240685千円	1.2%	2816千円	1.2%

【百々千園会計】

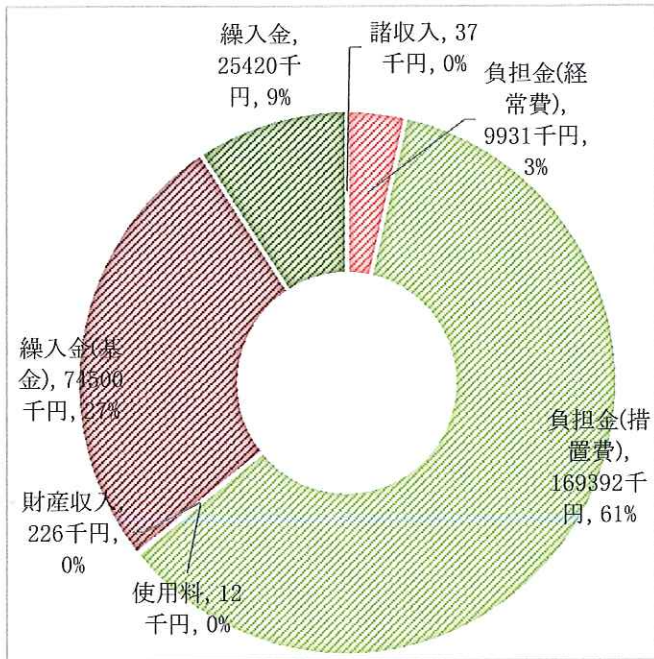
会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成29年度	326210千円	-1.7%	326210千円	-1.7%	-5737千円	-1.7%
平成30年度	330247千円	1.2%	330247千円	1.2%	4037千円	1.2%
令和元年度	336823千円	2.0%	336823千円	2.0%	6576千円	2.0%
令和2年度	350994千円	4.2%	350994千円	4.2%	14171千円	4.2%
令和3年度	426198千円	21.4%	426198千円	21.4%	75204千円	21.4%

当初予算額の推移



令和3年度 一般会計 当初予算

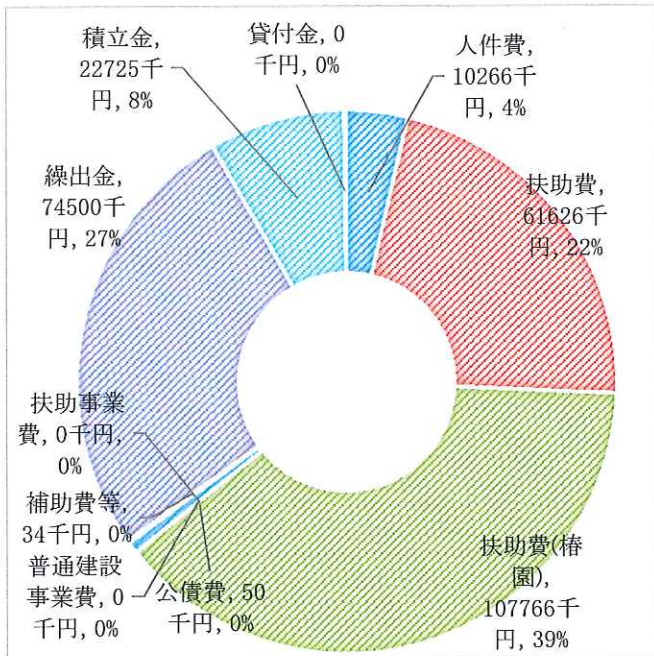
【一般会計】歳入額 279519千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額 279519千円



歳出の用語

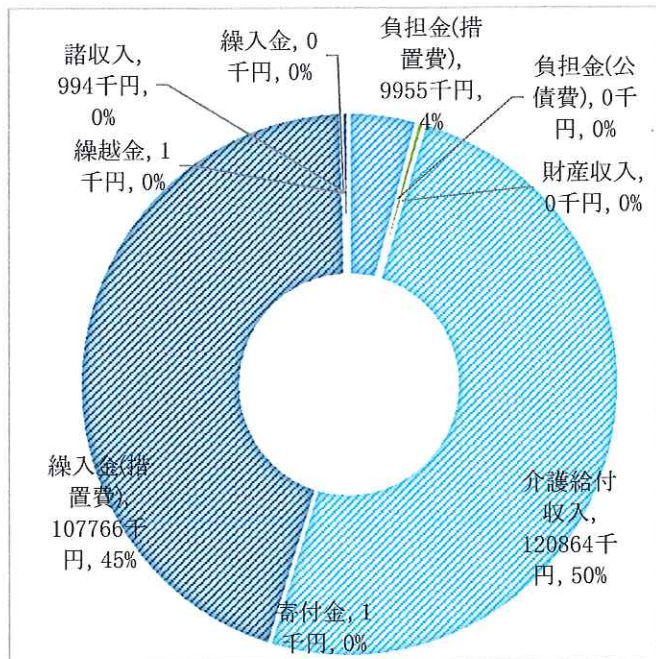
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和3年	令和2年	
一般	0	0	0
フル	2	2	0
パート	0	0	0
計	2	2	0

令和3年度 養護老人ホーム椿園会計 当初予算

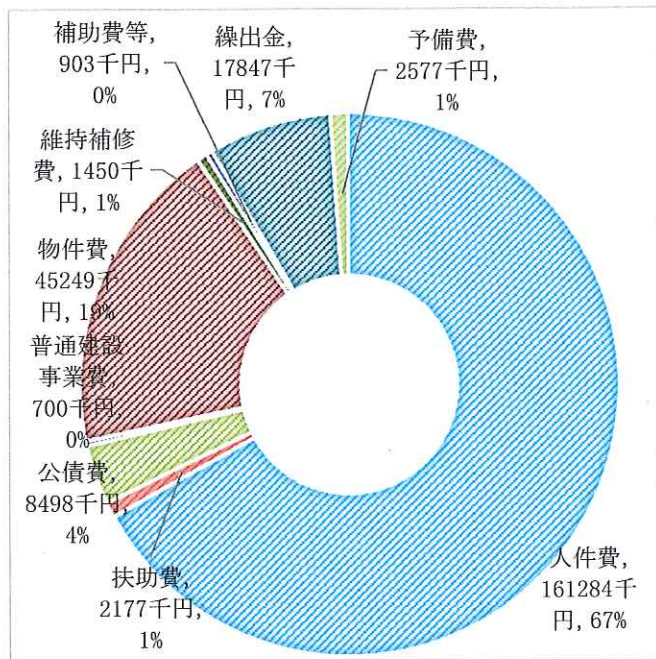
【椿園会計】歳入額 240685千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 240685千円



歳出の用語

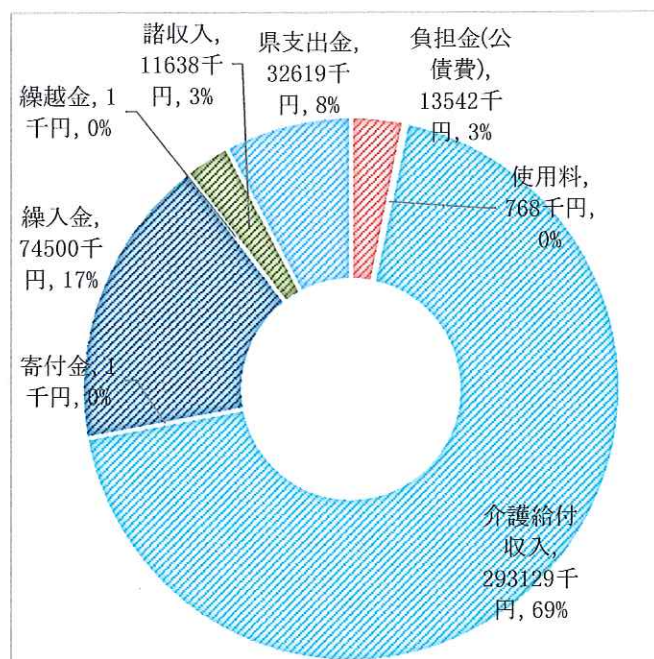
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和3年	令和2年	
一般	12	16	△ 4
フル	4	2	2
パート	30	28	2
計	46	46	0

令和3年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 当初予算

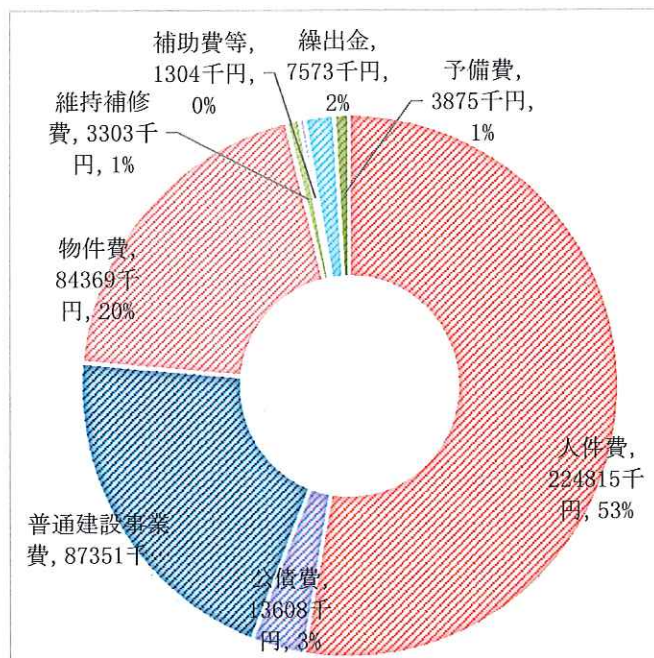
【百々千園会計】歳入額 426198千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 426198千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和3年	令和2年	
一般	19	20	△ 1
フル	7	8	△ 1
パート	33	30	3
計	59	58	1

紀南地方老人福祉施設組合 決算状況

【3会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成27年度	952167千円	39.2%	695540千円	7.8%	256627千円	566.5%
平成28年度	1030191千円	8.2%	945324千円	35.9%	84867千円	-66.9%
平成29年度	707659千円	-31.3%	674046千円	-28.7%	33613千円	-60.4%
平成30年度	701771千円	-0.8%	676659千円	0.4%	25112千円	-25.3%
令和元年度	675352千円	-3.8%	634189千円	-6.3%	41163千円	63.9%
令和2年度	732440千円	8.5%	697672千円	10.0%	34768千円	-15.5%

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成27年度	435822千円	61.7%	183784千円	-18.4%	252038千円	471.3%
平成28年度	224677千円	-48.4%	202434千円	10.1%	22243千円	-91.2%
平成29年度	282354千円	25.7%	263129千円	30.0%	19225千円	-13.6%
平成30年度	258730千円	-8.4%	242044千円	-8.0%	16686千円	-13.2%
令和元年度	226341千円	-12.5%	200265千円	-17.3%	26076千円	56.3%
令和2年度	265288千円	17.2%	240542千円	20.1%	24746千円	-5.1%

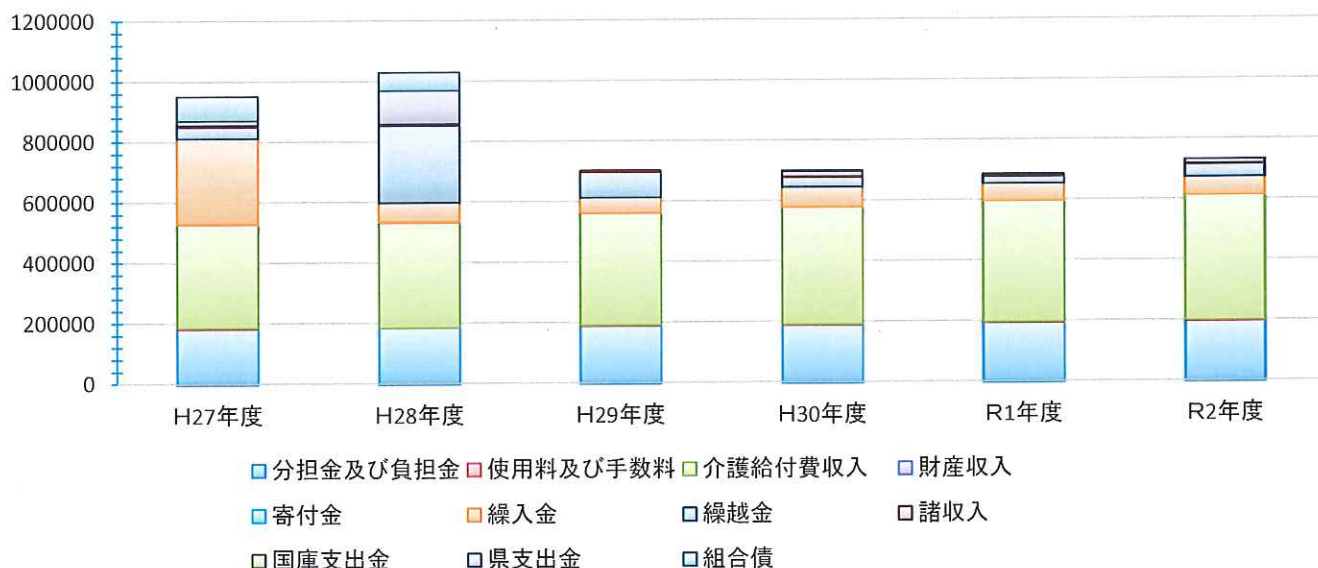
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成27年度	496335千円	128.5%	275421千円	30.6%	220914千円	3438.6%
平成28年度	591857千円	19.2%	529849千円	92.4%	62008千円	-71.9%
平成29年度	279178千円	-52.8%	270983千円	-48.9%	8195千円	-86.8%
平成30年度	261837千円	-6.2%	256943千円	-5.2%	4894千円	-40.3%
令和元年度	233958千円	-10.6%	227144千円	-11.6%	6814千円	39.2%
令和2年度	261834千円	11.9%	256588千円	13.0%	5246千円	-23.0%

【百々千園会計】

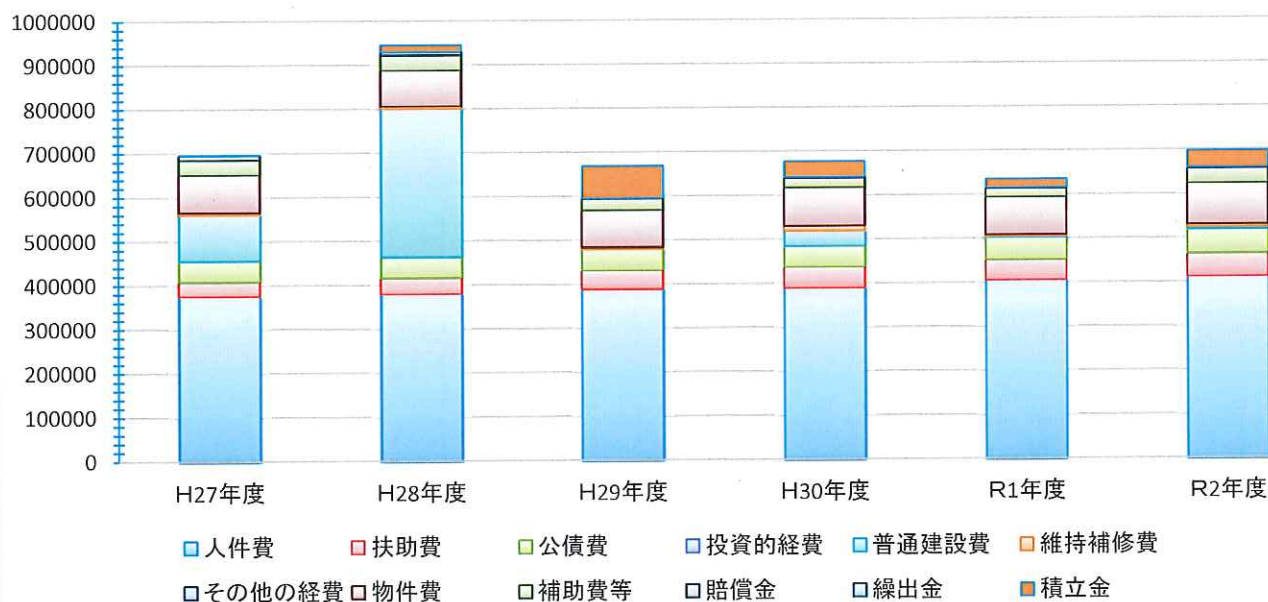
会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成27年度	343270千円	0.9%	339267千円	0.7%	4003千円	19.5%
平成28年度	326570千円	-4.9%	325966千円	-3.9%	604千円	-84.9%
平成29年度	329207千円	0.8%	323014千円	-0.9%	6193千円	925.3%
平成30年度	348187千円	5.8%	344655千円	6.7%	3532千円	-43.0%
令和元年度	344818千円	-1.0%	336545千円	-2.4%	8273千円	134.2%
令和2年度	362192千円	5.0%	357416千円	6.2%	4776千円	-42.3%

過去の歳入決算推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
分担金及び負担金	174624	181667	184902	182887	184873	189941	189561	195304	198781
使用料及び手数料	392	1359	1890	1929	1767	1904	1791	1967	2077
介護給付費収入	343042	332599	343780	343180	347555	370451	386840	398497	413252
財産収入	193	219	177	286	151	214	146	110	91
寄付金	765	255	360	52	170	335	90	1385	130
繰入金	85813	86600	118255	284838	64546	50470	66948	56874	59327
繰越金	48420	25477	31739	38503	256626	84855	33613	25109	41163
諸収入	4660	2879	2724	4361	3094	3713	20567	4558	2723
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3630	2676	0	15531	111809	0	2150	200	14896
組合債	0	0	0	80600	59600	0	0	0	0

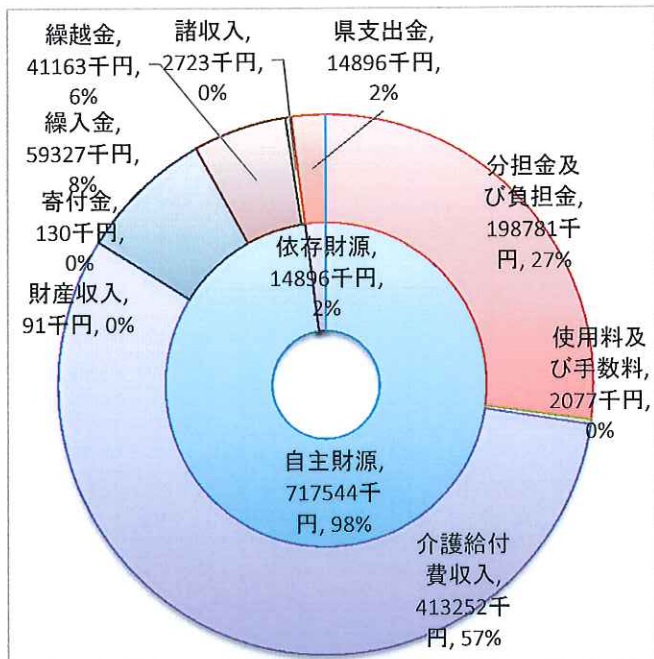
過去の歳出決算推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人件費	346773	351685	375262	375494	379244	388530	389861	405051	411267
扶助費	29732	33202	33219	32979	37112	42479	47140	46042	52368
公債費	50801	61164	59724	47589	47671	47865	47873	52469	55869
投資的経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設費	0	0	0	105276	336746	0	34551	1278	5272
維持補修費	3805	2246	3505	4467	5279	5004	11296	3553	6164
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	77223	82034	92227	86179	81167	83531	86511	84971	92733
補助費等	18164	27671	29987	33372	35417	26791	23446	21227	34844
賠償金	0	0	467	63	0	185	3	27	585
繰出金	1625	18944	26657	9835	6849	0	0	0	0
積立金	85072	25046	24276	286	15839	73885	35978	19571	38570

令和2年度 紀南地方老人福祉施設組合 3 会計 決算

【3会計】歳入額 732440千円

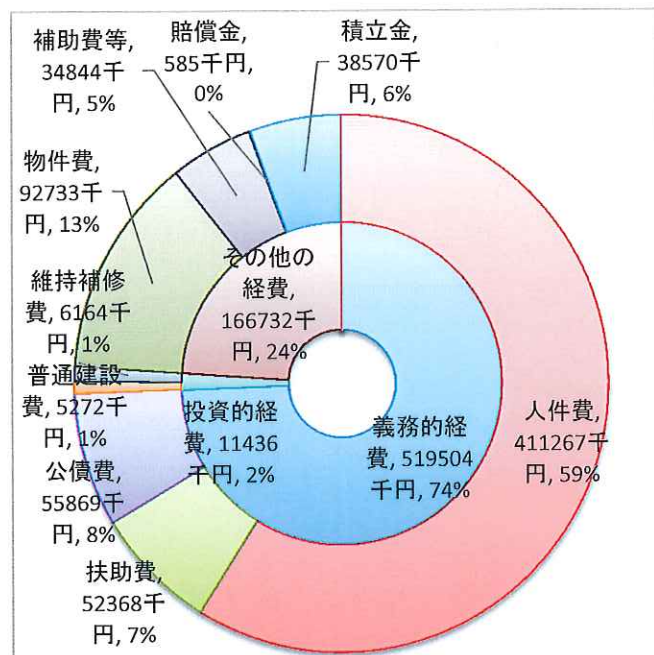


歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金为代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。

依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【3会計】歳出額 697672千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額 34768千円

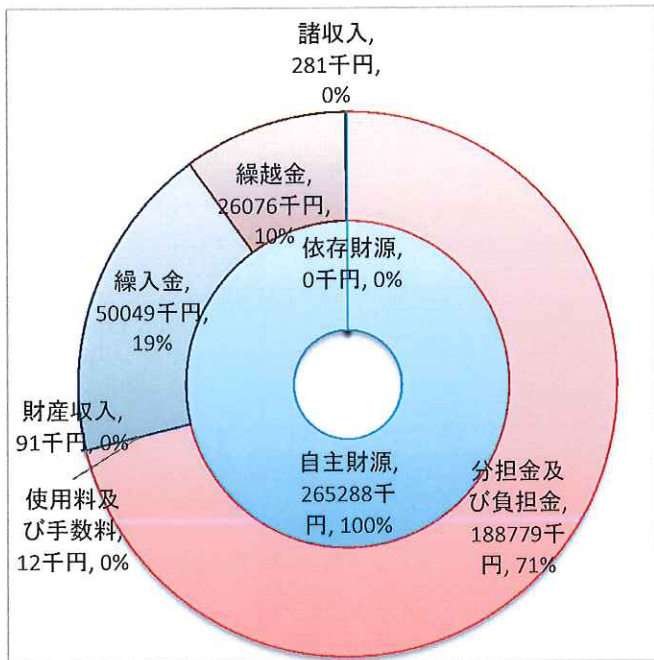
【3会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和2年	令和元年	
一般	36	36	0
嘱託	12	8	4
臨時	58	61	△ 3
計	106	105	1

令和2年度 一般会計 決算

【一般会計】歳入額

265288千円

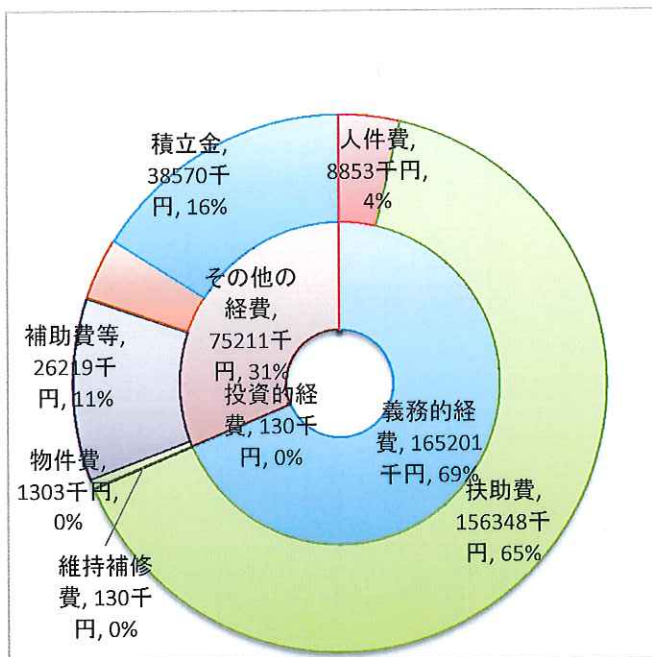


歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額

240,542千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額

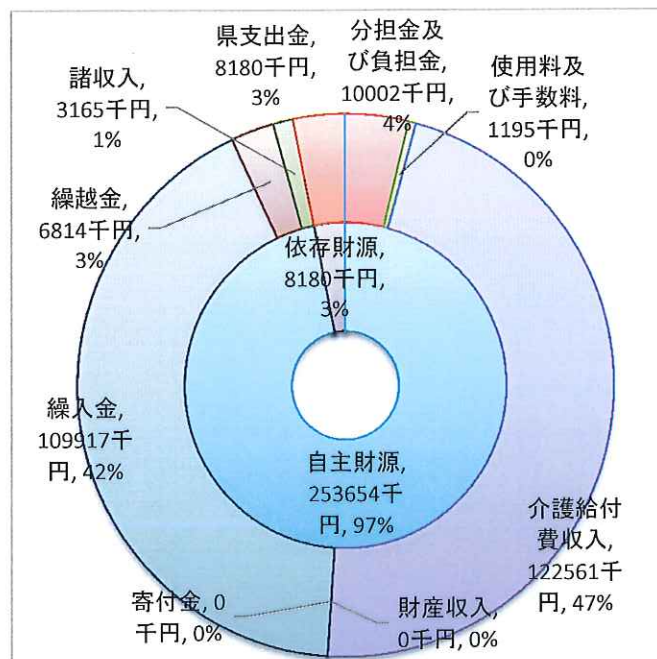
247,460千円

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和2年	令和元年	
一般	0	1	△ 1
嘱託	2	1	1
臨時	0	0	0
計	2	2	0

令和2年度 養護老人ホーム椿園会計 決算

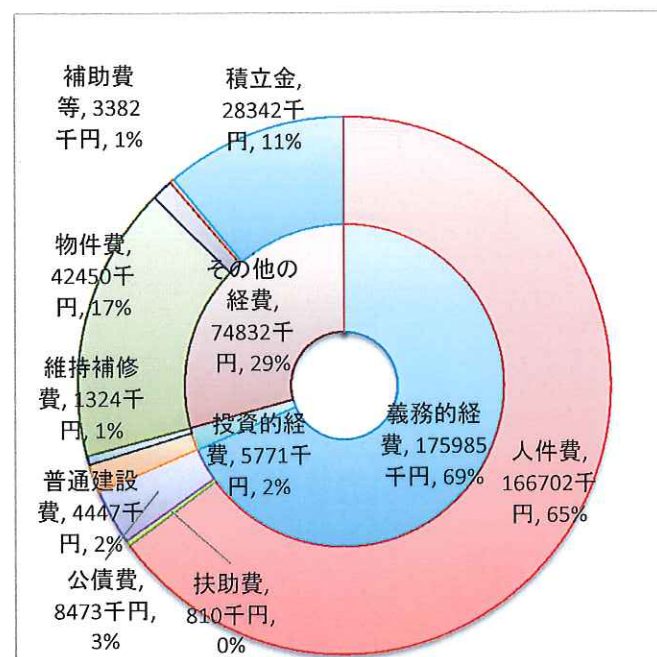
【椿園会計】歳入額 261834千円



歳入の用語

自主財源 自主的に収入することができる財源	
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金为代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源 国・県から交付される財源（国・県支出金等）	
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 256588千円



歳出の用語

義務的経費 その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）	
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費 社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）	
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費 物件費等に支出される経費	
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

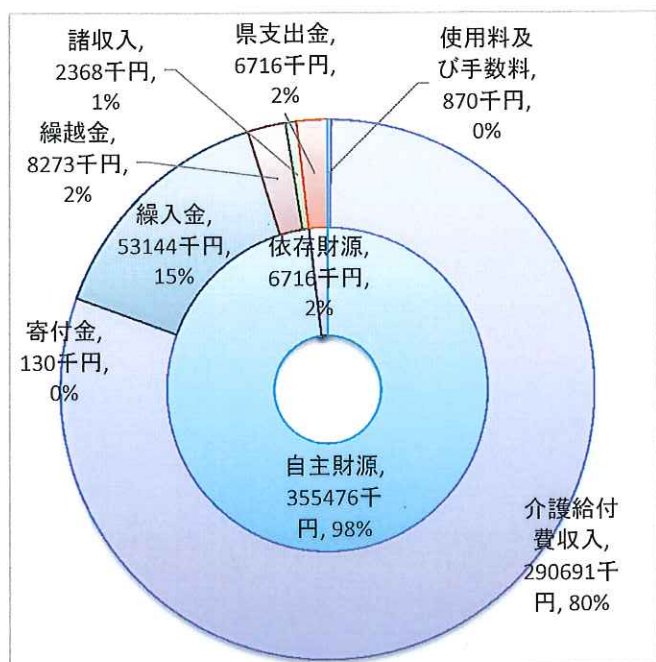
翌年度繰越額 5246千円

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和2年	令和元年	
一般	16	14	2
嘱託	2	2	0
臨時	28	30	△ 2
計	46	46	0

令和2年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 決算

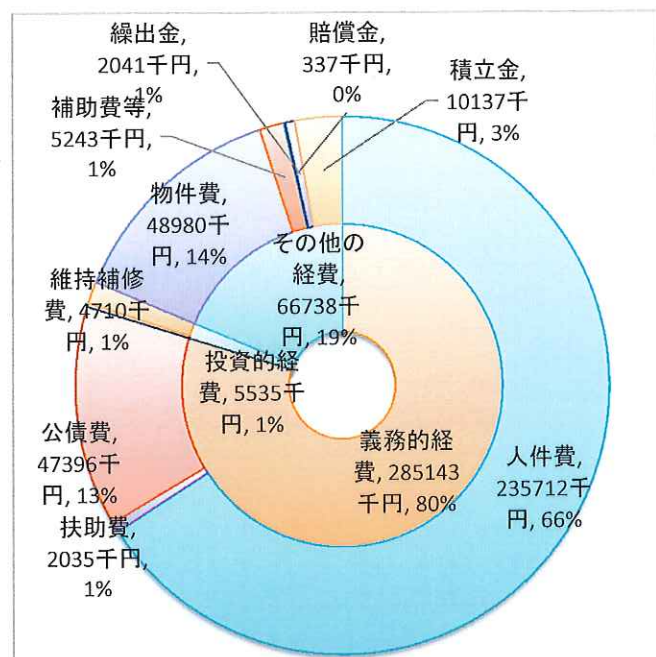
【百々千園会計】歳入額 362192千円



歳入の用語

自主財源		自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金为代表的なもの。	
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。	
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。	
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。	
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。	
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。	
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。	
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。	
依存財源		国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。	
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。	
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。	

【百々千園会計】歳出額 357416千円



歳出の用語

義務的経費		その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。	
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。	
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。	
投資的経費		社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。	
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。	
その他の経費		物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。	
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。	
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。	
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金	

翌年度繰越額 4776千円

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和2年	令和元年	
一般	20	21	△ 1
嘱託	8	5	3
臨時	30	31	△ 1
計	58	57	1